

食品ロスの多い日本における 食のセーフティネット問題

フードバンクの活用による解決に向けて

中根伸嘉（経済学部 4 年）

指導教員：細田衛士

1. 現状分析

日本は、食料自給率が低く、海外からの輸入に非常に頼っている。しかし、国内で排出される食品廃棄物の中には、さまざまな理由から食べられるのに捨てられる食品ロスの量が多い。その量は最大で国内の米収穫量に匹敵する程である。食品ロスの主な発生原因には、商品の改廃や納品期限切れ、汚破損などがあり、食品ロスがどうしても発生してしまうのである。

また、日本は、国民が生活に必要な物を購入できる最低限の収入を示す指標である貧困線以下で暮らす人の割合が約 16% である。つまり、約 2,000 万人が社会において「あたりまえ」とされる生活を営めず、その内、約 230 万人が社会的生活中で安全かつ十分に栄養のある食べ物を得られることができないとされる。貧困者の食の支援策として生活扶助制度があるが、支援が必要なすべての人が受けられているわけではなく、制度の持続性にも問題を抱えている。

食品ロスの削減と食のセーフティネットの役割を果たす活動として、フードバンクが注目されている。フードバンクとは「食品企業の製造工程で発生する規格外品などを引き取り、福祉施設等へ無料で提供する団体・活動のこと」であり、海外の先進国においてフードバンクは普及している。日本にも全国で約 40 の NPO 法人がフードバンクとして活動し、一部地域ではフードバンクと市が協力して活動を行っている。しかし、企業からの食品寄付は少なく、それほど普及しているとは言えない。

2. 問題提起

フードバンクが日本で普及していない背景として、3つの問題が挙げられる。1つ目の問題は、企業側の事故（食中毒等）発生の懸念と責任問題である。万が一、自社食品により事故が起きた場合、食品企業にとって企業の存続に関わる。そのため、廃棄食品を多く抱えていても、食品寄付をする企業が少ない。2つ目は、フードバンクの財源の問題である。海外と異なり寄付の文化が根付いていない日本において、寄付金を主な活動資金とするフードバンクには、活動の規模を大きくするための財源を確保することは困難である。3つ目は、社会の認知度の低さである。フードバンクの活動を支えているのが多くのボランティアであるが、活動を普及するにはより多くの人手が必要になる。

3. 政策提言

前章で提起された3つの問題を解決するために政策を提言する。まず、企業側の事故発生の懸念と責任問題に対して、免責法を導入する。次に、フードバンクの財源の問題に関しては、フードバンクが受益者から運営費としてお金を徴収する。最後に、社会の認知度の低さに対しては、個人向け食品寄付ボックスをスーパー等の食品小売店に設置することで、フードバンク活動の認知度の向上を図る。